

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 松谷 克
 (氏名) 伊藤 泰明

TEL 03-3270-1311

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	376,412	—	4,404	—	4,574	—	1,900	—
20年3月期第3四半期	372,430	4.7	5,223	21.5	5,457	18.5	3,127	26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.06	12.40
20年3月期第3四半期	21.05	20.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	273,523	64,236	23.1	434.30
20年3月期	265,505	65,083	24.0	437.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 63,170百万円 20年3月期 63,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△3.3	4,700	△33.2	4,800	△32.8	2,300	53.4	15.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

1. 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

2. 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

4. 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	149,421,642株	20年3月期	149,418,857株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,970,038株	20年3月期	3,935,969株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	145,467,506株	20年3月期第3四半期	148,593,667株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表しました連結業績予想について、本資料において修正しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況、株安、円高等の影響により、企業業績が低下し、雇用情勢は厳しさを増し、景気は急速に後退しました。紙パルプ業界におきましては、紙、板紙とも昨年に引き続き価格修正が実施されましたが、国内需要が大きく減少しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.1%増の3,764億円になりました。利益面では、営業利益は15.7%減の44億4百万円、経常利益は16.2%減の45億7千4百万円、四半期純利益は39.2%減の19億円になりました。

（注）前年同四半期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成20年12月31日）の総資産は、売上債権の増加等により、前期末（平成20年3月31日）に比べて80億1千8百万円増加しました。

総負債は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加等により、前期末に比べて88億6千5百万円増加しました。なお、第2回普通社債の償還資金は、長期借入れにより調達しております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べて8億4千8百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年11月7日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

- ① 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- ② 当社は、従来、未払従業員賞与については未払費用として計上し流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において賞与支給額の算定方法を見直したことにより四半期連結会計期間末において賞与支給額が確定しないことになったため、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当第3四半期連結会計期間より賞与引当金として計上し流動負債の「引当金」に表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470	2,162
受取手形及び売掛金	156,863	149,468
たな卸資産	22,190	21,711
その他	5,700	5,636
貸倒引当金	△2,739	△2,637
流動資産合計	185,483	176,339
固定資産		
有形固定資産	46,110	44,363
無形固定資産	930	915
投資その他の資産		
投資有価証券	34,591	38,295
その他	7,155	6,348
貸倒引当金	△747	△755
投資その他の資産合計	40,999	43,888
固定資産合計	88,040	89,166
資産合計	273,523	265,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,062	118,720
短期借入金	30,261	26,330
コマーシャル・ペーパー	15,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,787	5,000
未払法人税等	247	1,904
引当金	820	113
その他	4,393	6,587
流動負債合計	172,570	168,654
固定負債		
社債	10,000	12,788
長期借入金	15,964	10,530
引当金	3,120	2,775
負ののれん	671	—
その他	6,962	5,674
固定負債合計	36,717	31,767
負債合計	209,287	200,422

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,506	16,506
資本剰余金	15,099	15,099
利益剰余金	32,063	31,621
自己株式	△1,495	△1,484
株主資本合計	62,173	61,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479	2,063
繰延ヘッジ損益	△14	△21
為替換算調整勘定	△469	△105
評価・換算差額等合計	996	1,937
少数株主持分	1,066	1,405
純資産合計	64,236	65,083
負債純資産合計	273,523	265,505

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	376,412
売上原価	348,670
売上総利益	27,743
販売費及び一般管理費	23,339
営業利益	4,404
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	721
持分法による投資利益	30
その他	190
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	702
その他	170
営業外費用合計	872
経常利益	4,574
特別利益	
投資有価証券売却益	158
受取補償金	63
企業結合における交換利益	53
固定資産売却益	12
その他	2
特別利益合計	288
特別損失	
投資有価証券評価損	795
固定資産処分損	11
その他	14
特別損失合計	821
税金等調整前四半期純利益	4,041
法人税、住民税及び事業税	1,729
法人税等調整額	349
法人税等合計	2,078
少数株主利益	63
四半期純利益	1,900

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (累計)
	〔平成20年3月期 第3四半期 連結累計期間〕
I 売上高	372,430
II 売上原価	344,275
売上総利益	28,155
III 販売費及び一般管理費	22,932
営業利益	5,223
IV 営業外収益	1,127
1 受取利息	111
2 受取配当金	706
3 持分法による投資利益	100
4 その他	209
V 営業外費用	893
1 支払利息	711
2 その他	182
経常利益	5,457
VI 特別利益	585
1 固定資産売却益	539
2 その他	46
VII 特別損失	320
1 投資有価証券評価損	289
2 その他	31
税金等調整前四半期純利益	5,722
法人税、住民税及び事業税	2,234
法人税等調整額	252
少数株主利益	109
四半期純利益	3,127